

令和6・7年度厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）

事業所給食施設における関係者間の連携による栄養管理の推進に向けた研究

（研究代表者：市川陽子（静岡県立大学））

【目的】健康日本21（第三次）では「利用者に応じた食事を提供している特定給食施設の増加」が目標とされている中、管理栄養士・栄養士の配置率は極めて低い。事業所給食施設については配置率向上とともに、関係者が連携した食環境改善の取組により利用者の食生活を望ましい方向に導くことが求められる。本研究では、事業所特定給食施設をはじめとする事業所給食施設における、関係者が連携した効果的な栄養管理を推進することを目的とし、そのための資料を作成した。

【方法】①「栄養管理報告書」データの解析、②関係者が連携した栄養管理の実態把握のための調査（①の自治体管下の事業所給食施設、全国の約1/4）、③文献レビュー、④施設側と受託側が連携した栄養管理の取組に係るインタビュー、⑤自治体へのヒアリング、⑥効果的な栄養管理手法の整理、⑦関係者間の連携による、効果的な栄養管理の支援のための資料の作成。

【主な結果】① 栄養管理報告書は、自治体により書式・提出方法・回収および活用状況に差があり、関係者間の連携状況を把握できない自治体もみられた。
② 管理栄養士・栄養士が配置されることで、健康増進に向けた栄養管理の実施、施設側・受託側の連携が進んでいた。
③ 事業所給食施設における全国的な栄養管理の実態を明らかにした研究は限られていた。
④ 施設側・受託側インタビューより、関係者が連携して実施する栄養管理の効果的な手法と今後の課題が整理された。
⑤ 自治体によって、事業所給食施設への支援体制や関与方法に違いがみられた。
⑥ ①～⑤の結果を踏まえ、施設側・受託側・自治体が連携して効果的な栄養管理を推進するためのハンドブックを作成した。→2ページ目参照

■結果1 常勤管理栄養士・栄養士の配置による健康増進の取組状況

方法②アンケート集計結果より、有意差があったものを抜粋

常勤の管理栄養士・栄養士が配置されることによって、

- ・利用者の健康増進に向けた関係者間の連携
- ・給食委員会の開催（1～2ヶ月に1回と高頻度）
- ・健康に配慮したメニューの提供とイベントの実施
- ・利用者のやせ・肥満の評価とその活用 等、

健康増進のための取組が多く行われていた。



■結果2 受託側と施設側の連携が難しい理由（複数回答可）

方法②アンケートより「連携が難しい」と答えた128施設中の回答

- | | |
|-------------------|-------------|
| ・個人情報の共有ができてない | 47施設（36.7%） |
| ・どのような連携が必要か分からない | 37施設（28.9%） |
| ・時間がない | 37施設（28.9%） |
| ・人手が足りない | 31施設（24.2%） |
| ・連携する方法がわからない | 24施設（18.8%） |
| ・話し合う場が持ちにくい | 23施設（18.0%） |
| ・契約上の制約がある | 11施設（8.6%） |



■結果3 給食委員会の開催状況

方法②アンケートより（議題は複数回答可）

関係者間の連携が図られている施設では、給食委員会の開催割合は8割と高く、両者は密接に関連していた。

主な議題は、献立(70.2%)、食堂環境(62.4%)、施設・設備(61.2%)。

利用者に関する議題は少なく、利用者の健康支援(10.7%)、健康診断(6.7%)。



【研究のまとめ、結論】

1. 管理栄養士等を配置することにより、給食委員会の開催等を通じて、関係者間の連携も進むことがわかった。
2. 配置している施設であっても、給食委員会の未実施や関係者間の連携が困難であるといった実態があることから、関係者間の連携を進めるための方策が必要であることが示唆された。円滑な連携に向けた事業所内の取組や自治体による効果的な支援を促進するための手法の構築が必要と考えられた。
3. 施設側と受託側双方の関係者、さらに自治体が連携し、事業所給食施設を活用して働く世代の健康増進活動を行うことは、地域の持続可能性を高めるうえでも有効と考えられる。収集した事例をもとに、そのための手順等をハンドブック（「みんなで連携」ハンドブック〈事業所編〉〈自治体編〉）にまとめた。

令和6・7年度厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）
事業所給食施設における関係者間の連携による栄養管理の推進に向けた研究
（研究代表者：市川陽子（静岡県立大学））

事業所給食施設の施設側・受託側双方のステークホルダーに使っていただきたい

【ハンドブック<事業所編>】

【目的】施設側と受託側における関係者が連携し、社員食堂を活用した従業員の健康増進を推進する。

【特長】施設側と受託側における関係者が連携して、給食を活用した健康増進活動に取り組む流れ、導入のポイント、ステークホルダーの役割、連携の好事例を収載。いつからでも、できることから始められる内容。



自治体管理栄養士に使っていただきたい

【ハンドブック<自治体編>】

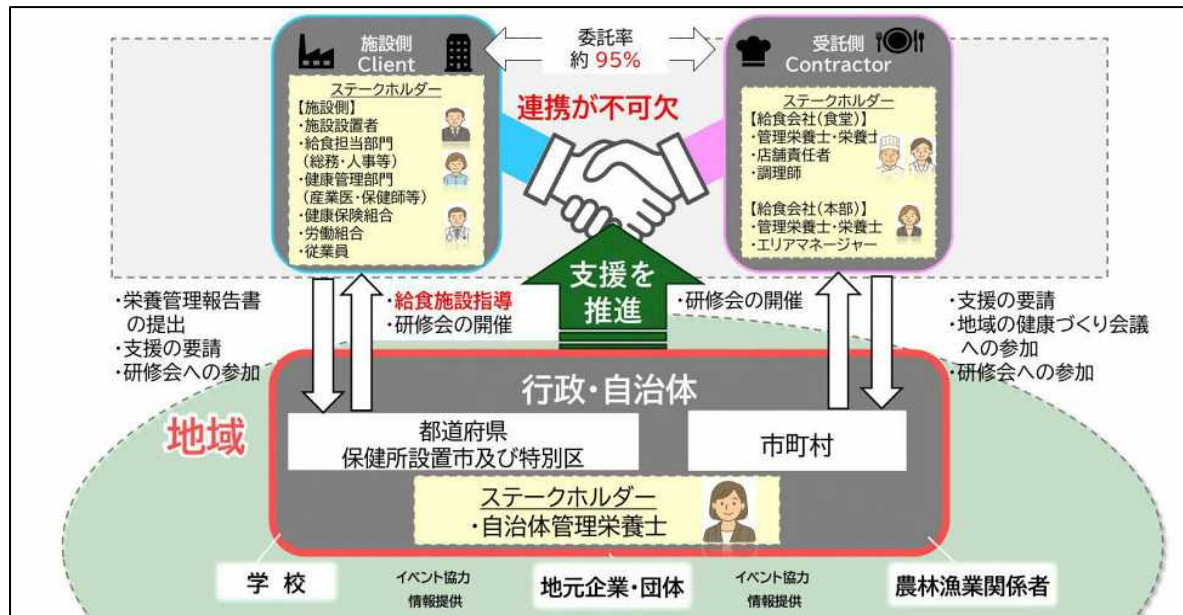
【目的】自治体による事業所給食施設の施設側と受託側の連携の支援を推進する。

【特長】自治体管理栄養士が事業所給食施設を支援することの意義、事業所給食施設の支援のための「自己点検リスト」、実地指導に活用できる健康増進活動の「導入チェックシート」等から構成。

事業所給食施設への支援の場面ですぐに活用できる内容。



関係者（ステークホルダー）の連携図



事業所給食施設を活用した企業従業員の健康増進活動 導入チェックシート

できるところからスタート！

事業所給食施設を活用した 健康増進活動 導入チェックシート

記入日	年 月 日
事業所名	

20項目のうち、何項目に ✓ が入りますか？

健康増進活動の開始	☐ 健康増進活動に関心がありますか。 ☐ 従業員の健康状態を把握していますか。 ☐ 事業所の健康方針を確認し、受託側と共有していますか。 ☐ 健康増進活動のための組織を構成できていますか。
年間計画の作成	☐ 具体的な目標を決めていますか。 ☐ 年間計画を作成していますか。
実施計画の作成	☐ 計画している取組みはありますか。
計画の実施	☐ これまでに実施した取組みはありますか。
取組みの評価	☐ 給食会議は開催していますか。 ☐ 給食会議には、委託側と受託側の双方の担当者が参加していますか。 ☐ 食事の満足度を把握していますか。 ☐ 従業員の食堂利用率を把握していますか。 ☐ 健康診断の結果の推移を把握していますか。 ☐ これらの情報を、施設側と受託側で共有していますか。
取組みの継続	☐ 継続できている取組みはありますか。 ☐ 前回の取組みの結果をもとに、改善したことはありますか。 ☐ 自治体管理栄養士に相談したり支援を受けたりしたことはありますか。 ☐ 施設側の担当者が、自治体が開催する研修会等に参加したことはありますか。 ☐ 受託側の担当者が、自治体が開催する研修会等に参加したことはありますか。 ☐ 研修会の内容を、関係者や関係部署で共有していますか。

